

事務事業名	黒石市民センター維持管理事業				☒ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連			
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課	
施策名	21	生涯学習の推進		所属係	生涯学習班	課長名	野本 立一	
基本事業名	80	生涯学習・スポーツ施設(環境)の整備		担当者名	合志 新一	電話番号 (内線)	096-242-1190 2421	
予算科目	会計 01	款 10	項 05	目 03	事業 公民館費	法令根拠		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和49 年度 ~) (年度 ~ 年度)							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) 黒石市民センターの維持管理事業 (業務の内容) 市民センター施設への消耗品、備品補給を行うとともに、老朽化した施設各所の営繕を行い、市民の要望に応じた利用しやすい環境を整える。 (予算の内訳) 需用費(消耗品費、光熱水費、修繕費、施設修繕費、燃料費)、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費						総投入量	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0
							正規職員従事人数 延べ業務時間	
							人件費計 (B)	0
							トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

①(物件費)多目的ホール遮光カーテン取替え、研修棟雨漏り箇所防水改修、多目的ホール収納ステージ車輪修繕 等

②(人件費)施設管理人2名への管理委託料

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

①(物件費)掲示用ボード購入

②(人件費)施設管理人2名への報酬

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市民(黒石市民センター利用者)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

黒石市民センターの施設を快適に利用してもらう。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

施設が快適に利用できるようになり、市民の利用が増える。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 人件費・物件費の事業費実績額	円
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 黒石コミュニティ人口	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設が快適になったと思う市民の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施設を利用する市民の数	人
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円		970	970	970	970	970	
			一般財源	千円	3,778	2,976	3,687	2,588	3,530	3,530	4,030
	事業費計 (A)			千円	3,778	2,976	4,657	3,558	4,500	4,500	5,000
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	150	150	
		人件費計 (B)	千円	375	375	596	596	596	596	596	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	4,153	3,351	5,253	4,154	5,096	5,096	5,596
活動指標		円	3,928,000	3,126,000	4,895,000	3,796,000	4,738,000	4,738,000	5,238,000		
対象指標		人	8,300	8,300	8,400	8,500	8,600	8,700	8,700		
成果指標		人	未調査	未調査	未調査	2,000	2,200	2,300	2,400		
上位成果指標		人	26,846	27,429	25,252	28,500	29,000	29,500	30,000		

合志市

事務事業名	黒石市民センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	----------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和48年に黒石市民センターが開館し、旧西合志町の生涯学習施設の拠点となり、施設の維持管理が必要になった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

昭和50年代から急増した黒石コミュニティの人口を受けて、地域生涯学習の拠点施設として利用頻度も高い。近年開発から30年以上を経た住宅街は高齢化が進んでいるが、新しく開発された住宅街は、壮年層が多くを占めている。この施設も経年変化で老朽化し、地域の人口密度に対してとても手狭に、使いにくくなっているのが現状である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

旧西合志町の時期から、施設が老朽化し、また手狭であることで、建て替えの計画があり、ここ2〜3年で施設を一新することにしていた。しかし、厳しい財政上の制約から、その計画は断念せざるを得ない状況となっている。当面は、大きな投資を伴う改修は無理で、修繕を繰り返して対応することになる。旧町からの地域住民の願いは今の時点では難しいようである。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 施設設備の維持管理は、利用者(市民)には必要最小限のサービスであり、生涯学習振興の基本的な事業である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 多額の費用を投じて建設された施設も、経年劣化により年々維持管理の費用がかさむことになるが、地域住民の生涯学習の拠点として存続させるのであれば、現在のような必要最小限の維持管理は必要であり、行政の責任で行わなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 施設の維持管理や改修は、施設利用者の利便向上を目指すものであり、対象意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 施設設備の利便性向上を図り、市民が利用しやすい施設であるためには、常に時代の要請にあった施設を考えていかなくてはならないが、それには多額の投資も必要である。 現在は、厳しい財政事情で必要最小限の施設維持のみおこなっているため、施設の近代化が追いつかず、利用者も伸び悩んでいると思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 施設の改修や維持を怠ると、多数の利用者に不快感を与え、老朽化は進み、施設自体の安全性を欠くことになり、市民に危険な施設を提供し続けることになる。 市民の安全確保のためにも計画的に事業を進めるべきである。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 単体で建設された施設であるため、類似施設は他にもあるが、施設経年も異なるため、連携や共同の事業実行は困難であった。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 物件費の内訳は、各公共料金や修繕費であり、利用者の協力により市民みんなで儉約に努めており、必要最小限の計上のみである。これ以上の削減は難しいと思われる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 正職員の関与を最小限に抑えるため、現場管理員(住み込み)を配置している。この現場管理員も最低の報酬なので、削減も難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 施設利用の市民には、受益者負担の原則に従い、施設の維持管理の一端を担っていただくため、施設使用料及び冷暖房使用料の負担をいただいております。利用者による適正な施設の維持管理に貢献しており、公平公正であると考えています。

合志市

事務事業名	黒石市民センター維持管理事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	----------------	-----	----------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

施設設備の利便性向上を図り、市民が利用しやすい施設であるためには、常に時代の要請にあった施設を考えていかなくてはならないが、それには多額の投資も必要である。
現在は厳しい財政事情で、必要最小限の施設維持のみ行っているため、施設の近代化が追いつかず、市民全てが使いやすい施設とはいえない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

この施設があるコミュニティは、人口も多く現在も増加している地域である。施設はモータリゼーションの以前に建設されていることから、駐車場の収容台数が不足している。

また地域の人口に比べ非常に手狭であり、設備も整っているとはいえない。現時点では、現敷地での建て替えを計画したいが、財政の見通しがつかないため、上記の問題の解決は難しい。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

厳しい財政状況の中、新規事業は極力抑制されているため、施設を一新して建替えることは非常に困難であると思われる。

施設の安全性が損なわれないように、年次計画により順次改修の手を加えていくことが必要である。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項